

タフ・アメリカ (為替ヘッジなし 毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

第49期 2017年9月22日決算 第50期 2017年10月23日決算
第51期 2017年11月22日決算 第52期 2017年12月22日決算
第53期 2018年1月22日決算 第54期 2018年2月22日決算
作成対象期間 (2017年8月23日～2018年2月22日)

第54期末 (2018年2月22日)	
基準価額	10,088円
純資産総額	19,443百万円
第49期～第54期	
騰落率	+2.0%
分配金合計	280円

*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「タフ・アメリカ(為替ヘッジなし 毎月決算型)」は、このたび、第49期から第54期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等に実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

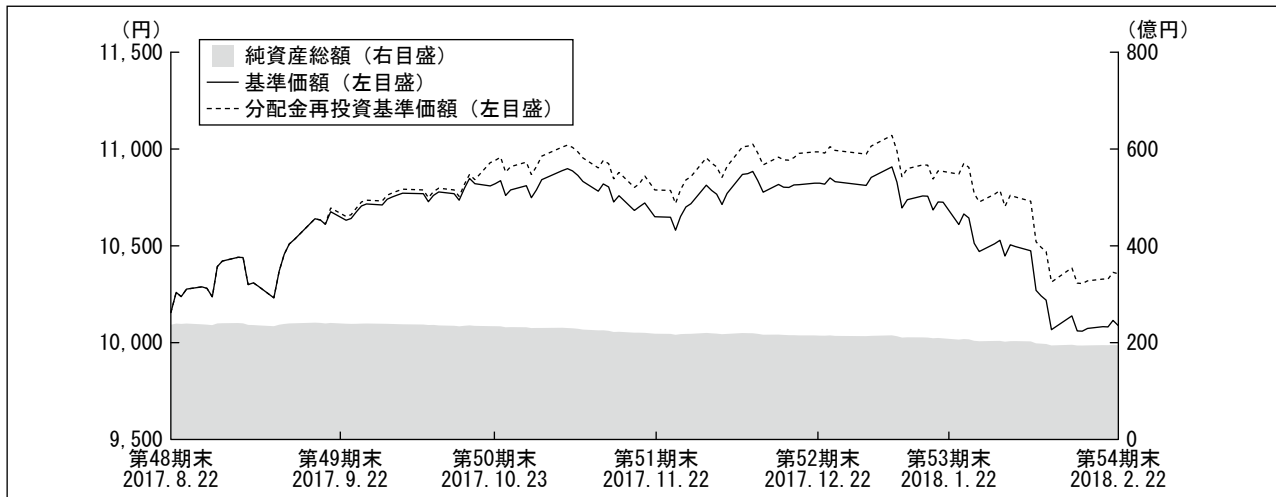


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第49期首：10,155円

第54期末：10,088円（作成対象期間における期中分配金合計額 280円）

騰落率：+2.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Total Return Fund USD ClassおよびEquity Income Fund Class Bへの投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等を実質的に分散投資しました。

（上昇要因）

債券戦略においては、米国債、ABS（資産担保証券）やバンクローン等のセクターがプラスに寄与しました。米国債は、金利が上昇したことから先物のショート・ポジションがプラスに寄与しました。また、ABSは堅調な不動産市場など良好なファンダメンタルズ（基礎的条件）を維持していること等が影響し、プラスに寄与しました。バンクローンは短期金利の上昇でインカム収入の高まりが今後期待できることに加え、発行体のファンダメンタルズが引き続き改善基調にあること等からプラスに寄与しました。

株式戦略においては、公益を除くその他高配当株のセクターがプラスに寄与しました。個別銘柄では、公益を除くその他高配当株で保有している半導体メーカーのマキシム・インテグレートッド・プロダクツや証券の電子取引プラットフォームを手がけるバーチャー・フィナンシャルがプラスに寄与しました。

（下落要因）

債券戦略においては、金利が上昇したことから政府系MBS（不動産担保証券）がマイナスに作用し、また金利の上昇はインフレ率の緩やかな上昇を上回るものであったこと等からインフレ連動債もマイナスに作用しました。

株式戦略においては、公益株やREITがマイナスに作用しました。個別銘柄では、公益株で保有する天然ガス供給会社のナイソースや、REITで保有する通信施設を運営するエクイニクス等がマイナスに作用しました。ジェネリック医薬品大手アラガンの転換社債もマイナスに作用しました。

また、作成期中において為替市場で円高・米ドル安が進行したことも下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第49期～第54期		項目の概要
	2017年8月23日～2018年2月22日		
	金額	比率	
信託報酬	97円	0.912%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は10,639円です。
（投信会社）	(58)	(0.544)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(38)	(0.354)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.004	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	97	0.916	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

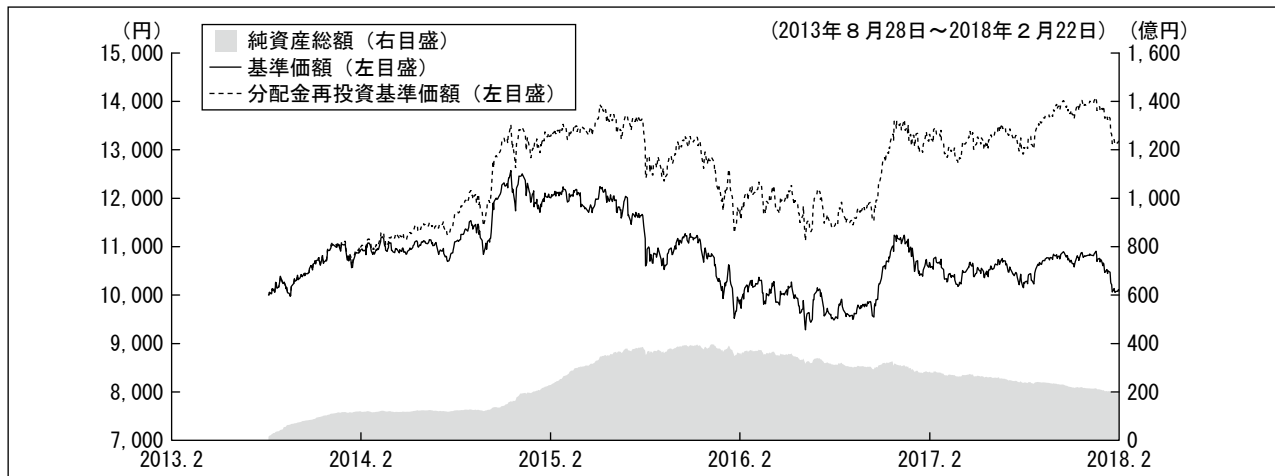
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日（2013年8月28日）より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年8月28日 設定日	2014年2月24日 決算日	2015年2月23日 決算日	2016年2月22日 決算日	2017年2月22日 決算日	2018年2月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,952	12,012	9,823	10,677	10,088
期間分配金合計（税込み） (円)	—	80	1,060	830	520	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.3	20.4	△ 12.2	14.2	△ 1.1
純資産総額 (百万円)	1,594	11,729	22,863	35,818	28,371	19,443

【投資環境】

作成期初、北朝鮮との緊張が高まったことで地政学リスクが意識されたことや、ハリケーンによる米国経済への影響が懸念されたこと等から安全資産として米国債への需要が高まり、米10年国債利回りは低下しました。2017年9月に入り、FOMC（米連邦公開市場委員会）にてFRB（米連邦準備制度理事会）のバランスシート縮小が決定すると、市場では米国の金融政策が正常化に向かうとの見方が強まったほか、トランプ政権が税制改革案を発表したことで減税を通じた経済成長期待が高まったこと等から利回りは上昇に転じました。11月に入るとCPI（消費者物価指数）の伸び悩み等、発表された経済指標が軟調な結果となったことから利回りは再び低下する局面もありましたが、12月には税制改革法の成立に向けた議論や年末に同法が成立したこと等を受け利回りは上昇しました。2018年1月に入ると、発表された12月のISM製造業景況感指数等が米国景気の順調な拡大を示したことや、2017年の年末に成立した税制改革法により企業の業績が上向くとの観測が広がったこと等から利回りは上昇基調が継続しました。2月に入ると、世界的な株式市場の下落によりリスク回避の動きが強まり、米国債利回りの上昇基調はやや緩和されたものの、市場のボラティリティ（価格変動性）が落ち着く中、引き続き緩やかな上昇基調を維持して推移しました。作成期を通じて見ると米10年国債利回りは上昇しました。

当作成期の米国株式市場は上昇しました。米国を中心に世界経済が好調に推移しており、企業業績の改善が続いていることが上昇要因となりました。また、米国の税制改革法が成立し、幅広い産業や企業に恩恵が及ぶとの期待感が強まったことも追い風となりました。FRBは12月に利上げを実施しましたが、事前に予想されていたことから株式市場の混乱要因とはなりません。しかし、1月末から2月上旬にかけて長期金利の上昇が警戒され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから米国株式市場は急落する展開となり、一時は年初来でマイナスリターンとなる場面がありました。しかし、金利の上昇ペースが一服したことや、10-12月期の決算発表で主要企業の業績が堅調だったことが確認されたことを背景に、米国株式市場は反発し、再び年初来でプラスリターンとなる水準まで回復して作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）

主要投資対象であるTotal Return Fund USD Class、Equity Income Fund Class Bを作成期を通じて組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は98.8%としました。

当作成期のファンド配分については、作成期初に、ポートフォリオ全体のリスク削減および利回り向上を意図した調整を実施したことから、Equity Income Fund Class Bへの投資比率を引き下げました。一方、2017年10月下旬から作成期末にかけて米国のマクロ経済指標や企業業績の堅調なファンダメンタルズを背景に、相対的に債券よりも株式を選好したことから、Equity Income Fund Class Bへの投資比率を引き上げました。

作成期末時点のTotal Return Fund USD Class、Equity Income Fund Class Bへの配分は、それぞれ40.9%、57.9%としました。

■Total Return Fund USD Class

作成期を通じてスプレッドが魅力的な水準にあると判断し、米国債以外のセクターを中心としたポートフォリオを継続しました。リスク調整後リターン最大化の観点からABS、政府系MBS、投資適格社債への高めの配分を維持しました。作成期中の配分変更について見ると、グローバル経済の成長による恩恵を受けると判断し、エマージング債券への配分を引き上げました。また、コモディティ価格の上昇や米ドル安による輸入価格の上昇などにより、今後のインフレ期待が高まるとの判断からインフレ連動債への配分を引き上げました。一方、投資適格社債については、一部売却を行い、配分を引き下げました。

■Equity Income Fund Class B

引き続き、利回り水準に着目して高配当株式、REIT、転換社債に分散投資を行い、米国を中心とした経済成長の恩恵を受ける銘柄への投資を行いました。セクター別では、公益株やREIT、転換社債の配分を引き下げ一方、公益を除くその他高配当株の配分を引き上げました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第49期20円、第50期100円、第51期～第52期の各期において20円、第53期100円、第54期20円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2017年8月23日 ～2017年9月22日	2017年9月23日 ～2017年10月23日	2017年10月24日 ～2017年11月22日	2017年11月23日 ～2017年12月22日	2017年12月23日 ～2018年1月22日	2018年1月23日 ～2018年2月22日
当期分配金 (円)	20	100	20	20	100	20
(対基準価額比率) (%)	0.19	0.92	0.19	0.18	0.93	0.20
当期の収益 (円)	20	30	15	20	14	14
当期の収益以外 (円)	—	69	4	—	85	6
翌期繰越分配対象額 (円)	1,327	1,257	1,252	1,260	1,175	1,169

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）

引き続き、景気動向や投資環境の変化に応じて、Total Return Fund USD ClassとEquity Income Fund Class Bの資産配分を機動的に見直します。また、リスク性資産に対する相対的にポジティブな見通しに変更はありません。株式については、財務体質が健全で厳しい経済環境下でも事業を拡大することが可能な企業を中心に銘柄選択を行う方針です。債券については、米国債以外のセクターの保有を高位で維持する方針です。

■Total Return Fund USD Class

相対的な投資妙味が高いことから、引き続き米国債以外のセクターの組み入れに対して強気の見通しを有しています。また、政府系MBSについては、ポートフォリオの分散の観点や相対的に高いクレジットの質を好感し、引き続き高めの配分を維持する予定です。ABSは、堅調な不動産市場など良好なファンダメンタルズを維持していることに加え、相対的に高い利回り水準およびその他のクレジット資産との低い相関性により、ポートフォリオ全体のリスク調整後リターン向上への寄与を期待し、高めの配分を維持する予定です。

■Equity Income Fund Class B

米国経済や企業業績は堅調であり、加えて税制改革法が成立したことで今後は法人税率引き下げによって税引き後の企業利益の押し上げが期待されています。企業業績が押し上げられる一方で、2月上旬に株価が急落したことで、PER（株価収益率）といった株価指標で見た場合、米国株式市場のバリュエーション（投資価値評価）は過去平均に近い水準となっています。株式市場の割高感が解消されつつあることから、足元の米国株式市場におけるボラティリティの高まりは一時的なものにとどまると考えています。

こうした中、高配当株式およびREITの運用においては、引き続き財務体質が健全で厳しい経済環境下でも事業を拡大することが可能な企業を中心に銘柄選択を行う方針です。なお、運用にあたっては、米国株式の市場平均よりも低いボラティリティでありながら、市場平均に匹敵するリターンの獲得を目指します。

お知らせ

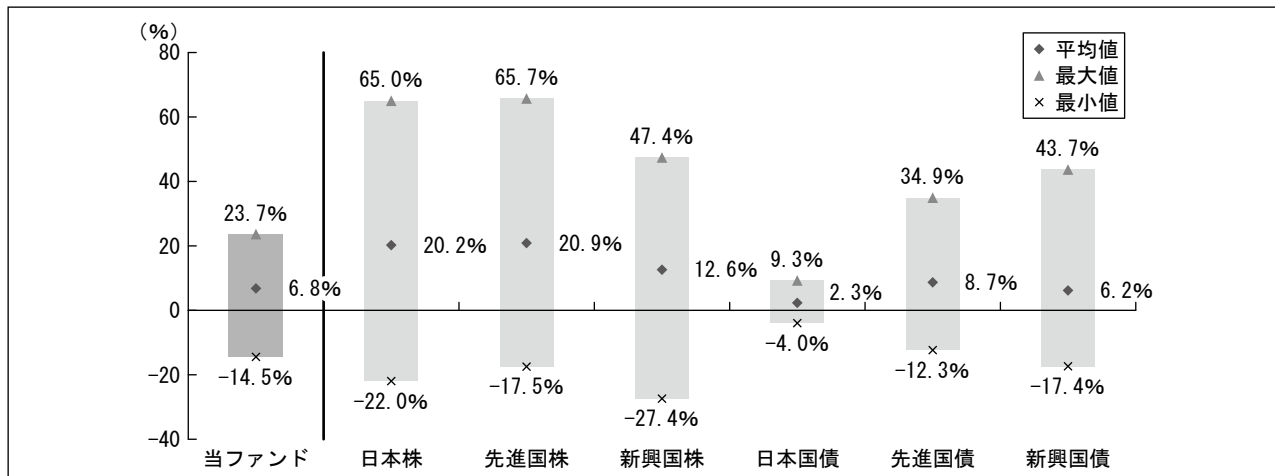
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年8月28日～2023年8月22日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等を実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行う場合があります。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ Total Return Fund USD Class受益証券 ・ Equity Income Fund Class B受益証券 ・ マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Total Return Fund USD Class	米ドル建ての多種多様な債券等
	Equity Income Fund Class B	主に米国地域の株式、REIT、転換社債等
	マネー・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・ 市場動向に応じて、「債券」と「高配当株式・REIT等」の資産配分を機動的に変更します。 	
分配方針	<p>毎月22日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>* 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2014年8月～2018年1月
 代表的な資産クラス：2013年2月～2018年1月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から6ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

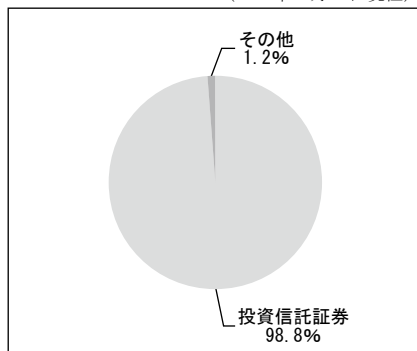
【組入ファンド】

	第54期末（2018年2月22日）
	組入比率
Equity Income Fund Class B	57.9%
Total Return Fund USD Class	40.9%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

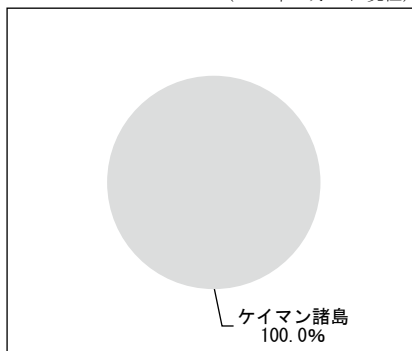
（2018年2月22日現在）



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

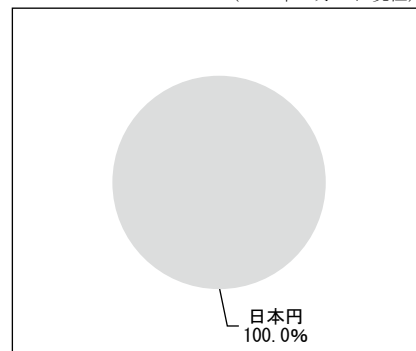
（2018年2月22日現在）



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

（2018年2月22日現在）



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

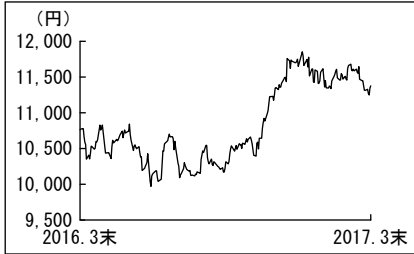
項目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2017年9月22日	2017年10月23日	2017年11月22日	2017年12月22日	2018年1月22日	2018年2月22日
純資産総額	24,045,757,842円	23,382,674,547円	22,002,157,693円	21,472,990,196円	20,601,992,810円	19,443,406,528円
受益権総口数	22,522,191,277口	21,632,871,741口	20,523,239,106口	19,852,242,195口	19,418,127,931口	19,274,196,406口
1万口当り基準価額	10,676円	10,809円	10,721円	10,816円	10,610円	10,088円

*当作成期間中における追加設定元本額は467,068,259円、同解約元本額は4,508,211,544円です。

《組入ファンドの概要》

■ Total Return Fund USD Class

【基準価額の推移】



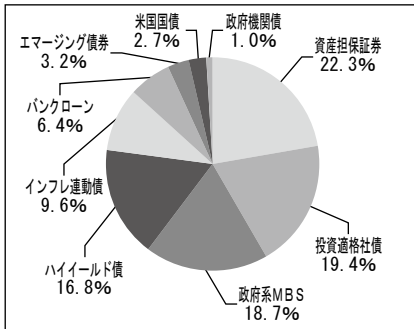
* 上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Total Return Fund

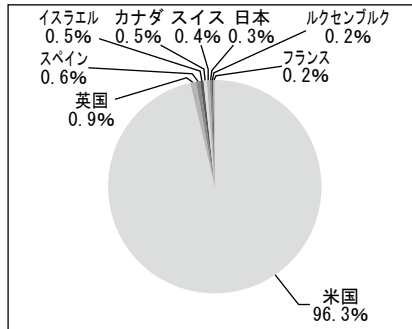
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

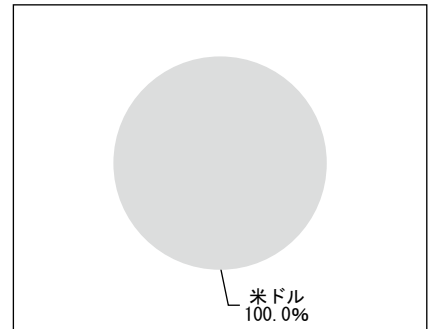
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

順位	銘柄名	国名	種別	比率
1	ISHARES IBOX \$ HIGH YIELD CORPORA	米国	ETF (ハイイールド債)	8.4%
2	SPDR BLOOMBERG BARCLAYS HIGH YIELD	米国	ETF (ハイイールド債)	8.4%
3	TREASURY (CPI) NOTE	米国	インフレ連動債	4.9%
4	FNMA 30YR TBA (REG A)	米国	政府系MBS	4.8%
5	FGOLD 30YR TBA (REG A)	米国	政府系MBS	3.6%
6	TREASURY (CPI) NOTE	米国	インフレ連動債	3.6%
7	ISHARES JPMORGAN USD EMERGING MARK	米国	ETF (エマージング債券)	3.2%
8	CHAIT_16-A7 A	米国	資産担保証券	2.8%
9	FNMA 30YR TBA (REG A)	米国	政府系MBS	2.0%
10	POWERSHARES SENIOR LOAN PORTFOLIO	米国	ETF (バンクローン)	2.0%

(組入銘柄数 176銘柄)

※資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2017年3月末現在のTotal Return Fundにおいて保有する債券等の時価総額に対する比率です。

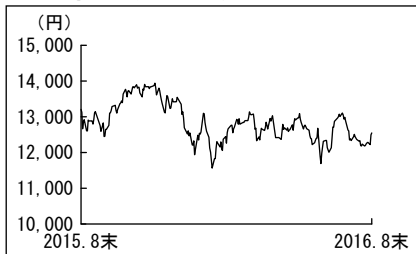
※当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のTotal Return Fundの情報を記載しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

※上記はニューバーガー・パーマン・グループから提供されたデータに基づき作成しております。

Equity Income Fund Class B

【基準価額の推移】



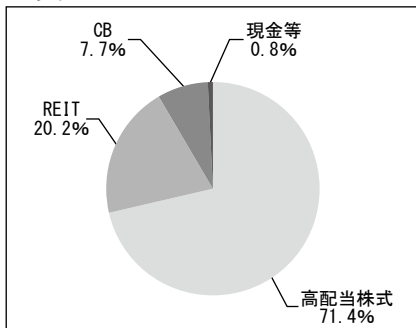
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Equity Income Fund

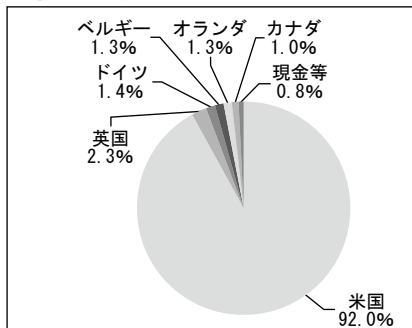
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

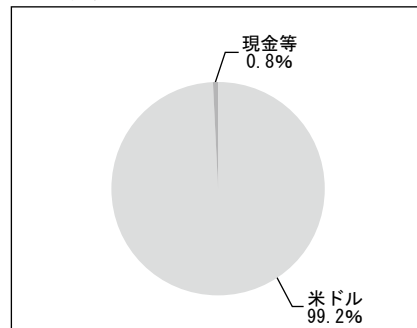
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

銘柄名	国名	業種名	比率
1 JPMorgan Chase & Co.	米国	金融 ※1	2.8%
2 Prologis, Inc.	米国	産業用施設 ※2	2.7%
3 Crown Castle International Corp	米国	インフラ ※2	2.7%
4 Cisco Systems, Inc.	米国	情報技術 ※1	2.7%
5 Regal Entertainment Group Class A	米国	一般消費財・サービス ※1	2.4%
6 Microsoft Corporation	米国	情報技術 ※1	2.4%
7 NextEra Energy, Inc.	米国	公益事業 ※1	2.3%
8 Schlumberger NV	米国	エネルギー ※1	2.3%
9 GlaxoSmithKline plc Sponsored ADR	英国	ヘルスケア ※1	2.3%
10 Entergy Corporation	米国	公益事業 ※1	2.3%

(組入銘柄数 67銘柄)

※資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2016年8月末現在のEquity Income Fundの純資産総額に対する比率です。

※当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のEquity Income Fundの情報を記載しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

※上記はニューバーガー・パーマン・グループから提供されたデータに基づき作成しております。

※1 業種名は世界産業分類基準（GICS）

※2 業種名はFTSEとNAREIT（全米不動産投資信託協会）の基準により分類

■マネー・マネジメント・マザーファンド

当ファンドの親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンドを当作成期組み入れなかったため、組入ファンドの概要は掲載していません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments